

8	款	土木費	2	項	道路橋梁費	4	目	雪害対策費				
事業№	事務事業名		除雪対策費						担当	部名	都市整備部	
480	予算事業名		(除雪対策費)						課名	道路・河川管理課		
									部署	電話 52-7394		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—				実施法 (H26)	○ 業務委託		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					一部業務委託				
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 5 節 雪対策の推進									
	根拠法令等	道路法第42条										
事業目的	対象	誰を・何を 全市民及び道路利用者										
	意図	どのような状態に	積雪時に機械除雪を実施し、道路を利用する歩行者及び車両が安全に通行できるよう冬期間の円滑な道路交通を確保する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		回	4	0	7	適宜	機械除雪一斉出動回数					
事業内容	手段	どのような方法で	・業者委託による機械除雪 ・地域受託型除排雪事業 ・凍結防止剤散布									
	活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		km	513	515	518	520	機械除雪延長					
備考	その他説明を要する事項	宅地造成等により年々市道延長が増加していることから、除雪延長も増加している。										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		192,238	119,019	320,968	159,280	各年度の除雪出動回数により事業費は変動する。					
	(当初予算額)		(124,186)	(125,830)	(161,455)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金		10,200	10,000	10,000	10,000					
		地方債										
その他												
一般財源		182,038	109,019	310,968	149,280							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	道路除雪は、冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するため必要不可欠である。									
	有効性 (a~c)	a	業者委託及び地域受託による機械除雪で、速やかに冬期間の円滑な道路環境を確保することができる。									
	効率性 (a~c)	a	道路パトロールの実施により積雪状況を的確に把握し、除雪出動範囲及び除雪の出動を判断しており効率的な除雪作業を実施している。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	引き続き、的確な積雪状況を把握し、効率的で効果的な機械除雪を実施し、冬期間の安全で円滑な道路環境の確保に努める。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

8 款	土木費	2 項	道路橋梁費	4 目	雪害対策費		
事業№	事務事業名	除雪対策費				担当部署	都市整備部
480	予算事業名	(除雪対策費)				課名	道路・河川管理課
						電話	5 2 - 7 3 9 4
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					×
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

8 款	土木費	2 項	道路橋梁費	4 目	雪害対策費		
事業№	事務事業名	消雪施設維持管理費				担当	都市整備部
482	予算事業名	(消雪施設維持管理費)				課名	道路・河川管理課
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	5 2 - 7 3 9 4
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち			実施 方 (H26)	○ 業務委託
		政策(章)	第 4 章 安心して暮らせるまちづくり				一部業務委託
		施策(節)	第 5 節 雪対策の推進				
		根拠法令等	道路法 4 2 条				市直営
事業目的	対象	誰を・何を	消雪取水施設 全 1 6 0 箇所、消雪散水管 1 6 8 km				
	意図	どのような状態に	消雪施設を確実に稼働をさせるために点検業務や施設修繕を行い、冬期間の円滑な交通を確保を目指す。				
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		件	80	82	91	90	消雪施設に関する苦情件数
事業内容	手段	どのような方法で	・消雪施設配管・ノズル点検業務、修繕補修 ・消雪施設機械・電気設備点検業務、修繕補修 ・消雪施設取水施設清掃業務				
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
		箇所	60	60	57	60	消雪施設配管修繕・ノズル取替工事
		箇所	30	19	40	40	消雪施設機械・電気設備修繕工事
備考	その他説明を要する事項						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費		131,290	114,818	158,742	145,228	
	(当初予算額)		()	(114,610)	(139,320)		
	うち臨時職員人件費						
	国・県支出金		14,400		15,950	16,500	
	地方債						
財源内訳	その他		2,234	696	5,754	696	
	一般財源		114,656	114,122	137,038	128,032	
個別評価	評価項目		説明				
	妥当性 (a ~ c)	a	消雪施設の稼働は冬期間の安全で円滑な道路交通を確保するために必要不可欠である。				
	有効性 (a ~ c)	a	施設の機能を維持するには適切な維持管理が必要であり、現在の手法を継続して行うことが有効である。				
	効率性 (a ~ c)	a	維持管理費の縮減を図るため消雪施設修繕計画を作成し、効率的・効果的な維持管理に取り組んでいる。				
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価結果 (A ~ C)	
	廃止・休止	引き続き消雪施設修繕計画に基づき、適切な維持管理を行い、冬期間の安全で円滑な道路交通の確保に努める。				評価委員会のコメント	
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
	やり方改善						
○ 現行どおり							
拡充							

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

8 款	土木費	2 項	道路橋梁費	4 目	雪害対策費		
事業№	事務事業名	消雪施設維持管理費				担当部署	都市整備部
482	予算事業名	(消雪施設維持管理費)				課名	道路・河川管理課
						電話	52-7394
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					×
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					